

講演 胡耀邦解任と日中関係 日本海運倶楽部-1987.03.05
講演集 第172号

日本海運倶楽部講演集

第172号

胡耀邦解任と日中関係

昭和62年3月5日

中嶋嶺雄先生

社団法人 日本海運倶楽部



中 嶋 嶺 雄 先 生

講師紹介

中嶋 嶺雄（なかじま みねお）先生

昭和十一年生れ。松本市出身。三十五年東京外国語大学中国科卒業、四十年東京大学大学院（国際関係論）卒業、四十一年東京外国語大学に奉職し、助手、講師、助教授を経て五十二年同教授（国際関係論）現在に至る。

この間、四十四年～四十六年外務省特別研究員（在香港）、五十二年～五十三年オーストラリア国立大学現代中国センター客員教授、五十五年パリ政治学院・フランス国立国際関係センター客員教授。同年「中ソ対立と現代―戦後アジアの再考察」により東京大学より社会学博士の学位を得る。

五十九年三月、当倶楽部午餐会において「米中ソ関係と日本」と題して講演。

近著 「現代中国論」（青木書店）

「北京烈烈（上・下）」（筑摩書房）（サントリイ学芸賞受賞）

「中ソ対立と現代」（中央公論社）ほか多数。

昭和六十二年三月五日（木）
日本海運倶楽部午餐会

胡耀邦解任と日中関係

東京外国語大学教授

社会学博士 中嶋 嶺雄 先生談

秋元常務理事 本日は、「胡耀邦解任と日中関係」という演題で、東京外国語大学の中嶋先生にご講演をいただきます。

加地事業委員長がきょうはどうしても出席できないご事情でご欠席でございますので、僭越で

二
ございますが、事務局の方から、恒例による先生のご略歴をご報告させていただきます。

中嶋嶺雄先生は、昭和十一年生まれで松本市のご出身でございます。三十五年に東京外国語大学中国科をご卒業になられまして、四十年に東京大学大学院の国際関係論課程をご卒業なさっていらっしやいます。四十一年に東京外国語大学に奉職されまして、五十二年には同大学の教授になられ、現在に至っておられます。

なおこの間、四十四年から四十六年まで、外務省特別研究員として香港にご赴任になっていらっしやいます。なお五十二年から五十三年には、オーストラリア国立大学現代中国センターの客員教授としてご赴任になりました。五十五年には、パリ政治学院・フランス国立国際関係センターの客員教授にご就任になっていらっしやいます。

同年には「中ソ対立と現代―戦後アジアの再考察」によりまして、東京大学より社会学博士の学位を獲得されております。

なお、著書につきましては皆さんお読みの方もいらっしやると思います。たくさんございますが、簡単に申し上げますと、『現代中国論』『中国を見つめて』『中国像の検証』『中ソ対立と現代』『日本外交の選択』『新冷戦の時代』『北京烈烈（上下）』これは一九八一年に筑摩書房から発行されまして、サントリー学芸賞を受賞されております。その後一九八二年には『中国現代史』『中ソ同盟の衝撃』、最近では『十年後の中国』『21世紀は日本・台湾・韓国だ』『ゴルバチョフソ連の読み方』のビジネスマン向け三部作を第一企画出版から等々、多数の著書をお出しになっていらっしやいます。

大変簡単でございますが、先生のご略歴についてご紹介を申し上げます。

では、ただいまからご講演をいただきたいと思っておりますので、どうぞご静聴をお願いいたします。

―拍手―

皆様こんにちわ。ただいまご紹介いただきました中嶋でございます。前に一度皆様方にお招きいただいたことがございますけれども、本日またお招きいただきまして、私が最近

考えていることをざっくばらんにご披露させていただく機会を得まして、大変光栄に思っております。

本日のテーマは、「胡耀邦解任と日中関係」というごく最近の重要な問題につきまして、私の見方をご披露させていただこうと思えますが、ご案内のように、この一月中旬に中国では再びかなり重要な政変が起こっています。俗に「一月政変」と言うような言葉が使われ始めておりますけれども、今回の胡耀邦解任という問題は、中国の将来にとっても極めて重要な意味を持つのではないか。

問題は、胡耀邦さんという中国共産党の最高権力者である者が、あれよあれよといううちに失墜したということにとどまらないわけでして、今日の中国が抱えている問題は、胡耀邦解任によっても何一つ解決していない、何一つ決着していないというところに事態の重要性があると、私は考えます。

それでは一体、この事件を基本的にどういうふうに受けとめたいのか。この点につきましては私自身も新聞・テレビなどにこの事件の直後にいろいろ申し上げてまいりましたが、形の上では鄧小平―胡耀邦体制の内部分裂だと言わざるを得ません。それは何と言いましても、今日の中国の改革路線というものを推進してきた張本人は鄧小平さんその人であったことは間違いないわけでして、鄧小平氏が実際の中国を大きく舵を旋回させまして毛沢東時代からいわゆる今日の「開かれた中国」への転換を行った。

そういう状況の中で、鄧小平さんがみずからの後継者として任命した形であったのが、胡耀邦さんであります。したがって、鄧小平―胡耀邦体制という文字どおりそういう体制でここ数年間来たわけでありますが、肝心の後継者である胡耀邦さんが、このような形で激しく批判され、失墜していったということは、今後の中国のリーダーシップの行方をめぐっても非常に状況が流動的かつ不安定だということは、皆さんもご案内のとおりで

ございます。

しかしながら、鄧小平―胡耀邦さんのいわば個人的な分裂、個人的な対立ということであれば、事態はそれほど深刻ではありませんが、ご承知のように、昨年十二月五日から、中国では大変激しい形で学生デモが吹き荒れておりまして、この学生デモの処理をめぐって、胡耀邦さんが失墜しているということは紛れもない事実でございます。

そういったしますと、なぜあのような学生デモが起こったのか。それに対して中国共産党はどういうふうに対処すべきであったのか。そして、あのような学生デモが起こるに至った背景は何かということをいろいろ考えてみますと、これはすべて今日の鄧小平型改革路線の矛盾をそのまま露呈しているという気がするのであります。

私自身は、鄧小平―胡耀邦間の分裂というものは今、中国が当面している大きな歴史的ドラマのいわば派生的な結末でありまして、その本筋は、やはり鄧小平型改革への批判と抵抗というものが、いかに今日中国の中で根強いか、ここに問題があるわけだろうと思っております。したがって、非常に深刻な路線闘争というものが中国には存在してきたし、現在も存在している。

この路線闘争の行方というものを見極めない限り、中国の方向も明らかになりません。そして私の仮説は、いわゆる保守派とか原則派と言われる人たち、つまり、鄧小平改革に対するさまざまな批判や抵抗を持っている人たちが、本当はだれを攻撃したかったのか、というふうに的を絞っていきますと、彼らのターゲットは実は鄧小平その人にあつたのではないかと思われるんですね。

しかしながら、今日の中国のリーダーたちというのは、考えてみますとすべて毛沢東時代あるいは「文化大革命」という状況の中では批判され、打倒された人であります。言ってみれば、毛沢東時代であれば、あるいは華国鋒がその後も権力を継承していたら、絶対

に表に出ることができなかった人たちによって、担われている。これは、今、鄧小平改革に最も批判的な姿勢を示している陳雲政治局員とか、全国人民代表大会の常務委員長である彭真、かつての北京市長とか、これらの人々にとっても同じ共通項があるわけでして、したがって、その意味で、「文革」の再来だけは避けたい、あのような混乱だけは何としても避けなければいけないというある種の暗黙の合意というものがあるわけで、これが一種の政治的凝集力として働いている。その限りにおいて鄧小平批判というものが起こっていないということに過ぎないのではないか。

したがって、私は実は今回の胡耀邦失墜というのは鄧小平批判という、これまた今後の中国を考える場合に、かなり重要な出来事のそういうドラマの始まりではないか。つまり、胡耀邦が失墜したということは、言ってみれば、鄧小平批判がもう始まったことではないかというふうに思うのですね。

その理由をこれから述べてみたいと思いますけれども、明日か明後日発売される「Voice」という月刊誌に私が「鄧小平批判が始まった」という論文を書き上げた直後、アメリカの「タイム」が私と同じような見方を紹介しております。一般に今回は、日本の新聞その他の報道では、鄧小平氏は絶対であって、胡耀邦が犠牲になったとか、スケープゴートになったという見方があるわけですが、それをさらに進めてみますと、どうも問題はそれだけではないだろうと思っておりますが、この「タイム」によりますと、やはり今回のドラマの中で、先ほど申し上げました彭真などが、既に鄧小平攻撃を行いつつあるんだと。そして鄧小平が明日死ねば、中国が大変な混乱になるのではないのかという記事が出ています。こういう見方さえあるわけでして、一概に私のみの独断ではないような気がいたすわけでありませう。

と申しますのは、そもそも問題は、今の中国の改革路線というものが順調に推移してい

れば、このようなことはなかったと思うんですね。ところが、毛沢東時代から一八〇度転換した今日の改革といものは、ここ数年、特にこの二三年、あちこちで矛盾や蹉跌あるいははころびが出てきておりました、海運界の方の前でこういうたとえをするのは恥ずかしい気がするんですが、いわば「鄧小平丸」という船が順風満帆で航海をしていればこんなことはなかったはずです。ましてや、中国は内外から「あのような混乱からはもう中国は立ち直ったんだ」と思われているわけで、「二度と文化大革命のようなことはしたくない。そして中国は改革路線で徐々に近代化していくし、国際関係も非常に穏やかなものになっていく」というふうには、中国の人たち自身が言ってきたわけですね。

にもかかわらず、この鄧小平の改革路線というのは、このところ、急ぎ過ぎ、行き過ぎがあちこちに目立っておりまして。つまり、もうちょっときちんとした海図を定めて、天候の状況などをよく調べた上で出帆すればよかったところが、とにかく今までの毛沢東時

代というものと方向を変えなければいけないという、そのことだけが、そしてこういう方向を変えなければ、鄧小平その人にとっても、政治的地位が安泰ではなかっただけに、こちらの方向に急ぎ過ぎちゃったと思うんですね。

そのためにあちこちに問題が起ってきて、船が傾き始めた。船が傾き始めたために、従来はスクラムを組んできたはずの鄧小平丸という船の船長さんと、いわば胡耀邦さんという「チョッサー」との間でその船が傾き始めた責任をめぐっていさかいが起り、口争いが起こっていた。

そうしますと、もともとこんな船に乗るべきでなかったというふうには不満を持っていた乗組員たちが、一斉に反旗を翻した。そして船長を追放してしまいますと船そのものが沈没してしまいますから、亀裂がある胡耀邦さん、そしてかなり弱点があちこちにある、いわば鄧小平―胡耀邦体制の弱き間に批判を集中して、胡耀邦を失墜に追いやった。

したがって本当は、今後の中国が立ち直ればいいのですけれども、立ち直らないということになりますと、船長の責任がさらに追求されることになるのではないか。鄧小平さんも既に八十二歳、間もなく八十三歳になりますから、彼が天に召されたとか、あるいは病弱に陥ったようなときに、果たして事態はこのままで済むだろうか、という気がするわけでございます。

そこで、この中国の改革というものを大きくばに振り返って問題点を指摘してみますと、今から十年前。ちょっと十年だけ舞台を逆転させていただけだと思いますけれども、一九七七年の今ごろ、鄧小平さんは失脚中でした。そして中国の新聞・雑誌には、毎日のように鄧小平批判が出ていたわけです。そして、そのころの鄧小平氏に与えられたレッテルは「走資派」で、資本主義の道を歩む実権派である、と。

これは、私どもからすれば中国がなかなか物わかりよくなって、徐々に西側化していくだろうというふうに親近感を覚える方向だと思えますが、やはり社会主義、共産主義を建前としている国から見ると、決定的なレッテルであり、罪状だと思えます。せっかく革命をやって、社会主義、共産主義を目指そうというのに、中からそれを崩していく裏切者である。ですから、「走資派」という言葉の後に続くのは、反革命分子、労働者階級の敵、裏切者、スパイというようなレッテルが、現に鄧小平さんに与えられていたわけですね。たかだか十年前のことでございます。

例えば、一九七六年の「紅旗」、中国共産党の理論誌である「紅旗」には、鄧小平を名指しで、「鄧小平は現代化、近代化を行うためには外国の技術設備を導入して、外国と長期の契約を結び、外国の資本家に最新、最良の設備を提供させようとしている。これは掛値なしの外国崇拜、外国追随、投降売国の大政策である」という批判が十年前には出ているんですね。毛沢東はその前の年七六年九月に亡くなっております。そしてあの衝撃的

な「北京政変」が起こっているわけです。そして華国鋒時代になっていくわけですけれども、このころ、鄧小平さんには依然としてこういう言葉が投げつけられていた。

今回、胡耀邦氏が失墜した後、いろいろな形で胡耀邦批判というものが出てまいりました。中国共産党中央の第二号文献であるとか、今回、かなり重要な役割を果たした極めて保守的なイデオログ、しかしながら同時に中国の農業問題のエキスパートでもあった薄一波書記の胡耀邦批判などにも、まさに十年前に鄧小平さんに投げかけられたと同じような言葉がそっくり出ているんですね。

ということとは、こういう路線闘争というものがいかに今日の中国を考える場合に重要であるか。とかく日本にせよ、アメリカにせよ、西側諸国はここ数年、中国もすっかり物わかりがよくなった。中国は脱イデオロギーで、中には、「中国はこのまま西側化するのではないか」というような見方がございまして、私はその都度、「いや、そんなことはない」

というふうに申し上げてきたつもりでございすけれども、しかしながら、そういうことを言うことさえも抵抗があるような雰囲気があったんですね。

しかしながら、ここでやっぱりきちんと押さえておかなければいけないことは、今日の中国は何と言っても共産党主導下の革命国家であるというそういう本質を投げ捨てるわけにはいかないということでございます。これは我々からすると期待外れになるかもしれないが、長い間、中国革命の苦難を乗り越えて今日存在している、しかも、一人当たりGNPは依然として二五〇ドルから三〇〇ドル。日本の四〇分の一ぐらいで、この水準の中で、巨大な十億以上になるうとしている国をとにかくまとめていくためには、やはり当面は共産党の一党独裁という問題は避けられないのではないか。こういう前提を考えますと、中国の西側傾斜というのは、これはかなり政策的なものであり、政策的には西側のものを取り入れなければいけないということであって、中華人民共和国の本質が、何か大きく転

換するように考えるのはまだまだ時機尚早である、と私は考えます。

もとより、いずれは中国も今のような体制から離脱する時期が来るであろうと思います。マルクス・レーニン主義なり共産党のイデオロギーというものが、あの中国社会に本当にマッチするだろうかということを考えますと、いずれは中国も大きく転換すると思いますけれども、それは中国の一人当たりG N Pが、つまり、豊かさの水準というものが二〇〇〇ドルぐらいになって本格的に中国社会の中に、市民社会的な成熟ができる。それから例えば、インフラストラクチャーが非常に整備されて教育水準が非常に高まる。そして高等教育なども充実してきて、今、日本にきている留学生、私のところにもたくさん来ておりますけれども、そういう人たちが本当に中国社会を担うようになったら、やはり本質的に変化していくでしょうね。だけど、そのときには、また物すごいドラマが起こるのじゃないか。一たび権力を確立した、つまり、一たび天下を取った共産主義権力がそう簡単に城

を明け渡すはずはないんですからね。

私の仮設は、一人当たりG N Pが二〇〇〇ドルになれば、その国は大体安定するであろう、というものです。二〇〇〇ドルになるまでが大変なんです。しょっちゅう軍事クーデターは起こるし、やはり独裁が必要でしょうし、そしていろいろな政変などが起こる。大体、発展途上国などが近代社会にテイクオフしていくプロセスを見ると、やっぱり一人当たりG N Pが二〇〇〇ドルというのが、政治学の上でも客観的なメルクマルではないかと、私はそういう仮説を持っている。しかも、国内市場がかなりないと安定しませんから、人口は一五〇〇万以上、つまり、一五〇〇万以上の規模で一人当たりG N Pが二〇〇〇ドルになりますと、ほぼその国はもう大丈夫であると見るわけですね。

アジアではいわゆるN I C S諸国がそこを通過しております。ところが中国は、一人当たりG N Pが二〇〇〇ドルに一体いつなるであろうか。これを客観的なデータでいろいろ

私ももはじいておりますし、中国社会科学院にもそういう推計がございますし、アメリカの大学やシンクタンクでもそういう研究をやっているのですが、ほぼ一致しているのは、『二一世紀の中ごろに、中国は一人当たりG N Pが二〇〇〇ドルぐらいになる』ということです。これは大分先のこと、残念ながら、私も皆さんも、もうこの世になくなったときに、中国の経済水準は今の台湾の約半分ぐらいになります。

ちなみにそういう国際比較をちょっとしておいた方がいいと思いますので申し上げますと、日本はご承知のように、一人当たりG N Pが現在一万ドルになっていますね。そして日本の周辺諸国では、高いところから申し上げますと、香港、シンガポールが六〇〇〇から七〇〇〇ドルになっております。ただ、香港、シンガポールは、国内のマーケットが限られておりますし、金融と貿易で持っているわけですから、やっぱり国際的な景気あるいは国際経済、あるいは石油価格その他の動向がもろに響いてまいります。金融と貿易が非

常にいいときには、一人当たりG N Pが人口が少ないだけにぐっと高くなりますね。一九八四年ぐらいに、シンガポールも香港も六〇〇〇ドルを超えているわけですけども、今後、香港やシンガポールがこのまま成長を続けていけるかどうかということについて、私はかなり疑問があります。

そこへ行きますと、台湾、韓国はそれかなりの人口を持っております。台湾は小さいとはいえ、一九〇〇万を超えましたから、間もなく二〇〇〇万ぐらいになる。そのぐらいのサイズになりまして、もう台湾は、最近の台湾の貿易が非常に好調であるために、アメリカから台湾元の引き上げ圧力があって、徐々に元を切り上げていますから、実質G N Pは四〇〇〇ドルを超えていますね。そして韓国は台湾に比べると大分まだ落ち着いてはおりませんけれども恐らく、ソウルオリンピックを契機に、今の対外債務なども今日の韓国に非常に有利な、いわば国際金利も安いとか、ウォンが安いとか、円高の影響があるわ

けですね。それから石油価格が非常に安いとかいうことがありますので、恐らく、韓国もまあ大丈夫である。その韓国も一人当たりG N Pが二五〇〇ドルぐらいになっています。

そうしますと、いわばアジアの中国文化の影響を受けた、いわゆる私が最近よく使う言葉で言う「儒教文化圏」の国々は、ご本尊である大陸中国を除いて、今後大きく成長していくと思いますね。私は、「二一世紀は日本・台湾・韓国だ」という本を最近書いたわけですが、恐らく、この辺が世界の経済をリードしていくだろうと思います。今世紀末には、日本は一人当たりG N Pが二万ドルぐらいになる。台湾が多分順調に行くと思いますので、一万から一万三〇〇〇ドルというところに行くわけですね。韓国も一万ドル近くなるであろう。

そうなりますと、中国は今世紀末すべてにうまく行って、鄧小平以後、大きな混乱も起こらずに、年率七%ぐらいの成長を続けて、すべてにうまくいっても今世紀末一〇〇〇ドルになればいい方です。どうもそれは難しいんじゃないかということ、鄧小平さん自身言い始めています。その大きな原因は、人口圧力ですね。果たして今世紀末の人口が、今の十億から十一億ぐらいで収まるかどうか。今世紀末と言っても、あと十三年ぐらいになっているわけですから、今の「一人っ子政策」を続けていければ十二・十三億でとどまるかなあという気もしますけれども、しかしながら、それはちょっと無理であって、ひょっとすると、二一世紀初頭には二十億になるという推計も始めていますね。

それはあながちスペキュレーションではない。私の学生のころは、中国というと六億、ロベール・ギランさんの『六億の蟻』というベストセラーがございましたね。皆さんの中には「支那に四億の民がいる」という言葉で育っていらっしゃる方があるわけですから、いわば、我々の同時代のうちに中国の人口は倍増どころかそれ以上になっていますから、やはりこれから十数年、二十年ぐらいのうちに、もう人口抑制政策が崩れていくと倍増する。

しましたが、中国社会というのは結局、毛沢東政治のツケ、何んでこんなに人口をふやしてしまったのかという根本的なツケを解消できないんですね。これを解消していくには非常に絶望的な努力が必要になると思います。したがって、幾ら生産が順調にいったとしてもGNPは高まりませんし、しかも私どもは、中国と言うと非常に雄大な黄河の流れ、シルクロード、万里の長城と、非常にスケールの大きいロマンを描きたいと思えますが、そしてそこで中国に惹かれるわけですけれども、我々が中国に惹かれるというのは、いわば全部歴史的な文物であり、自然のスケールの大きさであって、現実の中国社会というものは、全くそれとは違ったところに現に生きているわけですね。万里の長城に上れば、だれでも胸にジーンと迫るものがある。日本人は特にそうですし、そして中国をロマンチックに考えるんですけども、考えてみれば、万里の長城ができたのは紀元前の話ですね。シルクロードでも随分昔の話でありまして、現実の中国社会というのは、日本列島の三・

七倍ぐらいの面積しか人間が住める空間がないんです。森林の被蔽率はわずか一二%。つまり、あと全部岩山であり、はげ山であり、砂漠である。そして江南の地なんかは畑が必要ですし、人口の八〇%が依然として農業社会だという産業構造の転換が全くできていない社会ですから、農地に大きな面積を割かなければいけない。

ということになりますと、いわば、その都市と周辺の城鎮と言うんでしょうかね、そういうところはもう人、人、人でもって、人が折り重なってうごめき合い、ひしめいているようなポルテージの高い社会ですね。そういう社会というのは、ロマンチックな夢想ではとても考えられない現実であって、やっぱりその現実の中で我々は中国というものを考えておかないといけない。つまり、ロマンチックな座標軸だけで中国を考えると、大きな見損ないをするということです。

そして例えば、ここ数年、日本の政財官界をとらえた中国ブーム——中国は大国だから

マーケットになるだろうというものも、実はある意味では、このロマンチックな座標軸だけで考えていたのであって、中国が大きなマーケットになるということは、結局、中国自身が経済的に活力を持って豊かになって、そしていい製品をつくって、それを外に売って、外貨も自分で稼げる。そのかわりに、日本からもいい製品をつくるためにどんどん機械や材料などを買う。そういうときになって初めて、つまり中国自身が購買力を持った、いわば巨大なマーケットであって、初めて中国市場というのが成り立つのですけれども、中国は、実は一人当たりGNPは日本人の四〇分の一なんです。

そこへテレビをちょっと売れば、わあっと消費性向がおおられて日本のテレビを買った時期がありますけれども、人口が多いだけにたちどころに外貨が不足してしまいました、中国経済は成り立たなくなってしまいました。こういう問題があるだろうと思います。

そういう状況の中で、最近の中国の悩みを考えてみますと、先ほどのお話に戻りますけれども、十年前、鄧小平が先ほどのような形で批判され、そして華国鋒が天下を取っていたわけです。そうした華国鋒体制の中で徐々に、その翌年、鄧小平さんとか陳雲さんとか、今の中国をリードしている人たちが復活したんですね。そして復活して党内で——やはり復活しますと、何と言っても華国鋒さんのように毛沢東のお墨付きだけで権力を継承した人とは違いますから、組織的な基盤を持っていただけに、一九七八年、日本はちょうど日中平和友好条約でわいていたころ、このころになりますと、党内で多数派になります。この時期からもう既に華国鋒には明日がない。そして、この華国鋒氏は八一年の中国共産党六中全会というところで、胡耀邦さんに主席の座を譲らざるを得なくなります。

まさに胡耀邦さんというのは鄧小平の長い間の子飼いのエースでしたし、若き同志でありましたし、そういう意味では、まさに鄧小平氏が復活し、多数派を占めたがゆえに、胡耀邦さんは華国鋒さんの跡を継承することができたんですね。そして翌年八二年に十二回

党大会を開きまして、そこで文字どおり、いわば鄧小平―胡耀邦体制が成立します。そして華国鋒氏は、平の中央委員に格下げされるというドラマがありまして、そして、この鄧小平―胡耀邦体制というのは、実質的にそうなんですけれども、形の上では、胡耀邦氏が党の最高権力者になったんですね。つまり、党規約を改正して、総書記が中央委員会の最高指導者、つまり、中国共産党の最高指導者になりました。そして同時に、いわば書記局の機能を強化しまして、従来、中国共産党の書記局というのは、いわば事務局にしか過ぎなかったものを、政策立案等の日常業務すべてをつかさどるまさに書記局に、つまり、ソ連共産党の書記局と同じようにしたわけです。

したがって、今日、中国共産党のメンバーは、まず書記であることが重要な要件である。書記でないと、本当の力を持ってない。ソ連だってそうですね。そういう状況になったわけです。そして、その書記局の要である胡耀邦氏が形の上では、中国共産党の最高権力者に

なって、鄧小平氏らの長老は、いわば第一線を引き下がって、顧問委員会というものをつくって、顧問委員会の主任に鄧小平さんは納まった。こういう図式ができたんですね。したがって、この図式から言いますと、今回、胡耀邦さんが解任されたことについても、手続的には物すごく疑義があります。

なぜならば、一月十六日に胡耀邦解任を決めたのは政治局拡大会議という、これは党規約にもない異例な措置を、会議でやっているわけですね。中国の場合に手続的な正当性を主張しても余り意味がないと言ってしまうばそれまでなんです、しかしながら、最近の中国は法に基づいた法制化をやるんだ、民主的な運営をするんだと、あれほど言っていたわけですから、胡耀邦氏というのは総書記――総書記というのは、中国語でこそ総書記ですけれども、これを英語に訳せば「セクレタリー・ジェネラル」ですから、ゴルバチョフさんと同じように、書記長です。つまり、最高権力者なんです。最高権力者を罷免する

のに、政治局拡大会議で、中央委員会も開いていないわけです。ましてや、党大会も開いていない。しかも、政治局会議で議決したのならばまだまだ少しは許される余地がありますけれども、拡大会議でございます。

具体的に見てみますと、今、中国の政治局員というのは、政治局員と同候補を含めまして二十二名いるわけです。そのうち二人が欠席しておりますから、二十名がそこに出ています。その二十名だけで議決したというなら、一応、中央委員会によって選出されているわけですから、まあまあ手続上も何とか筋が通るかもしれない。本当はやっぱり中央委員会を開かなきゃいけないわけですね。

しかしながら、今回はこの二十名にプラスして、十七名の顧問委員会の長老が拡大会議方式でここになだれ込んでいるわけです。それから四名の書記がそこに加わっている。そして陳雲さんがその責任者である党中央規律監査委員会という、いわばお目付役のような

組織が二人、そこに人を送っている。そして、その他の関係部門の責任者ということで、総勢一体何人であったか公表されておりませんけれども、恐らく、わいわいみんなが集まって、しかも長老、顧問委員会に引き下がったはずの長老の圧力で、そしてその長老としては、鄧小平さんが、やはり最後は自分が危なくなってきたから、胡耀邦を切る形で、いわば、鶴の一声を上げた、こういう形なんですね。

ですから、このことは手続的にも非常に疑義があります。したがって、将来起こるかもしれない鄧小平批判の有力な罪状になるのではないか。しかも、鄧小平氏自身「長官意思」、つまり鶴の一声という、「そういう政治はやめるんだ」と言ってきたわけです。にもかかわらず、結局それをせざるを得なかったというところに今日の中国が、依然として毛沢東時代と同じような政治的悪循環から解放されてはいないことを示しているわけですね。

ついでに申し上げますと、最近の中国を見ていて非常に気になることは、鄧小平氏自身が追い込められてきているだけに、一方でメディアを使いまして、鄧小平個人崇拜が目立っているということです。

鄧小平さんという人は、長い間、党の書記局にいましたし、組織感覚をもった人で、非常にプラウマチックの人だと言われ、そしてあの毛沢東時代のような個人崇拜は批判してきたわけですね。その鄧小平さんが最近の「人民日報」の中で、「鄧小平氏は中国史上最も偉大な領袖の一人である」といわれている。「偉大な領袖」という言葉は、文革時代に何回も使われた、毛沢東に対する枕言葉ですね。あるいはもう一つは「偉大な舵主」という言葉、こういう言葉を、鄧小平氏自身が使うことを許している。

恐らくこの辺は、鄧小平氏も高齢化して、最後はやっぱり自分の権威を何としてでも振りまく以外になくなってきているのかもしれない。それは、彼の基盤が強ければそんな

ことはしないと思うんですね。それから今ちょうど出ていますけれども、海外版の「北京週報」とか、宣伝雑誌の「中国画報」というのがありますね。皆さんのところでも恐らく、中国室なんかがあるところには来ていると思います。これを見ますと、「我らの鄧小平」という写真特集が行われているんですね。これは、「一月政変」のために一カ月遅れになったのですが、その一カ月遅れた画報を見ると、「我らの鄧小平」という、毛沢東時代と同じようなことをやり始めている。こういうところにまた問題があると言えましよう。

ソ連のゴルバチョフさんと比べてみると明らかなんですが、私は、ゴルバチョフという人はかなりのやり手で、しかもかなり基盤を固めていると思いますね。ゴルバチョフさんをほめる社説が「プラウダ」に出て、ゴルバチョフの言葉を引用したんだそうです——これは西ドイツの「ツァイト」の記者のホイヤーという人が言っていますけれども——そし

たら、ゴルバチョフさんはすぐ「プラウタ」編集局に電話をかけて、「おまえのところにはレーニン全集はないのかね」と。「私を引用しないで引用するならレーニンを引用してください」というふうな電話をかけたそうなんですけれども、それとは正反対に、最近の中国では「人民日報」の社説を見ると、みんな鄧小平の言葉でどんどん進んでいるんですね。こういうようなことは、実は、鄧小平体制が強いんじゃないかと、弱いことのあらわれではないかと、私は見るわけです。

先ほどの話に戻りますと、十二回党大会で鄧小平―胡耀邦体制を固めて、とにかく胡耀邦さんを表に出して、鄧小平さんは一歩引き下がった形になったにもかかわらず、今回見ていると、やっぱりそれができない。どうしても中国というのは、幾ら法制化とか、民主化とか言っても、いわば近代的な政治のパターンができない体質を持っている。まさにカリスマ的な皇帝型権力構造というものがいかに中国になじみやすいかということをも、まさにまざと示しているわけです。

そこで中国は一九八二年に鄧小平―胡耀邦体制を確立してから、改革路線をさらに前進させたわけです。どういうことをやったのか。大きく言いますと、二つの柱からなっているんですね。一つは「国内経済の活性化」――この国内経済活性化というのはわかりやすく言えば、農業振興政策であったと言っていると思います。何と言っても中国は農村社会ですから、人民公社をやめました。人民公社というのは、まさに中華人民共和国のシンボルです。そして、あの人民公社というのは、毛沢東思想によってできたのですね。政治と、いわば生産が一つになったコミンであると言われた人民公社、中国と言えば人民公社であったにもかかわらず、鄧小平さんは一挙に人民公社をやめちゃった。

鄧小平さんとなれば、まさに人民公社こそ毛沢東思想によるものですから、そういうものが社会の基盤に残っていること自体、鄧小平さんにとっては大変恐ろしいことです。し

かしながら同時に、人民公社というものがうまくいってれば、そう簡単にこんなものがないくなるはずはないでしょう。ところが、鄧小平さんが「人民公社をやめちゃえ」と言ったら、農民は拍手かっさいして、あれよあれよという間に人民公社はなくなっちゃったんですね。そして昨年一月一日を期して、中国大陸から人民公社というものは、影も形もなくなりました。したがって皆さん、中国へ行くとよく人民公社を見学させられたと思うんですけれども、もう人民公社というのは見ようとしてもないんですね。そして中国の農村は、かつての自然村と同じように、郷とか鎮というところに戻っていったわけなんです。

そこまではよかったです。そして人民公社というのは、この間まで李さん、陳さん、同じ隣同士だったのに、たまたまこの李さん、陳さんが中国共産党の幹部、共産党の末端組織にしても、幹部になったとたんに、彼らは、人民公社の管理委員会に巢食って、いわば威張り散らすわけです。そして、もう一緒に畑仕事をする必要なければ、肥やしをかつ

ぐこともない。何をやっているかという、人民公社の管理委員会でソロバンをはじき、帳簿をつけているわけですね。こういうものが全中国に存在してきたわけですから、農民にとっては、やはり人民公社の幹部というのは、旧中国の、いわば「土豪劣紳」とか「地主階級」とどこが違うか。彼らこそ租税取立人じゃないかという意識があったと思います。

社会主義社会において、働くことをやめて帳簿だけをつける特権階級のことを、ノーメンクラトゥーラ、「紅い貴族」と言いますね。この紅い貴族というのは、まさに「帳簿をつける階層」というのが正しい言語でありまして、したがって、中国社会の末端に至るまで帳簿だけをつける人たちと、毎日働いても収入が上がらない広範な農民が出ていたわけですから、農民にとっては人民公社の解体は、拍手かっさいなわけです。本当に人民公社が農民のためになっていたならばレジスタンスが起こったでしょうし、そう簡単に解体しなかった。あれよあれよという間に、この数年間でしよう。人民公社がなくなると、「生産

責任制」という名のもの、いわば個人の一種の小規模な自営農民ができてきたわけですね。そして八二年の党大会、八三年が、もう人民公社が解体され始めて、農業生産が急速に伸びてきたわけです。

そして今までアヒルが鳴かなかった。あるいは鶏も栄養失調でほとんど鳴かなかったようなところが、ガーガー、それに豚もブーブー鳴くし、非常に雑然とした、しかしながら、活気のあるいわば旧中国の農村とちょっと似たような風景があちこちに見えてきたわけですね。そして、「おまえたち自分で働いて、自分で稼いでいい」というわけですから、そこはもう、中国農民というのは非常に賢いというか、生活の知恵をフルに發揮して、工芸作物をつくったり、いわばいろいろなものを、小規模な加工を施したりしてそれを自由市場に持って行く。あるいは都市の商店に売る。そしてしかも国家が、農産物の統一買い付け価格を大幅に引き上げてくれたから、喜んで供出もする。ですから農業生産は、特に八

四年は対前年比一四％近い伸びを示している。これは画期的なことだったんですね。このあたりが実は鄧小平改革のピークでした。

ところが、農業生産というのは、せいぜい幾ら農業をやっても、成熟した農業国家の伸び率というのは五〜六％ですよ。これが一四％も伸びたということは、それまでいかに中国の農村が荒れていたかということですね。そこへ水をやって、丹精込めて——もう人民公社ですから、みんな自留地になったんで、一生懸命農民が働けば作物はできるわけです。ところがその翌年もまた一四％伸びるかというのと、そうはいかないんですね。八五年には、六〜七％に戻っちゃうわけです。これはまた当然のことですね。そうしますと、人民公社解体、生産請負制、そして農村経済の活性化、そして現に農民は収入がふえていきます。そして中にはご承知のように、万元戸というふうに非常に大きな富を形成するような農民も出てきたわけです。そこまではよかったですね。

ところが今度、万元戸ができる半面、幾ら働いてもどうしようもないような貧しい人たちもたくさん、むしろそちらの方が多い。しかもいろいろ問題があるんですけれども、最近、中国は一人っ子政策ですからね、農村でも例えば一人、その一人の息子が都市に働きに行っちゃう。両親が老齢化する、だれが畑を耕すか、畑を耕す人がいなくなるんですね。そうすると、人民公社の場合には集団労働で生産隊がやったけれども、そうではないわけですから、その畑はあいちゃうわけですね。

そうすると、郷、鎮の、いわば政府の末端ですね。日本で言うところと区役所みたいなところ。結局、そこにも共産党がいるわけで、そこに申請しますと、その畑を、働き手がある、まだ若い労働力があるところが借りて来ることができるわけです。それからもう一つは、それでうまくやったところは、いわば人を雇うことができるようになりましたね、最近。ということは結局、昔の中国のように地主と小作が出てきたようなものになっちゃってきて

い。この辺はもうちょっと私どももフィールド調査をしなければいけないのですが、非常に重要なところですよ。こういう状況に、今なってきました。

そこで問題はまずどういうことになったかということ、かなり農村経済は活性化したものの農民の間には急速にいわば、今、日本で財テク・ブームと言われるように、勘定高く金銭づいちゃったわけです。長い間、毛沢東時代に「金を儲けるなんていうことは罪悪だ」と教えられてきた。いわば、「貧困のユートピア」、「貧しいことは決して恥ずかしいことではない」という、一種の禁欲主義ですね。そのタガが外れたとたんに、いわば結局、「毛沢東思想」というのは何も根づいてなかったわけですね。中国農村社会には、利にさとい、勘定高い農民の姿がわあっと顔を出してきた。それを日本語では拝金主義、中国語で言いますと、銭に向かって物を見る、「向銭看」、つまり、もうお金にならなければ動かなくなっちゃっているんですね。

日本人は「義理」という言葉を何となしに使っていますが、これは一つの儒教的な徳目ですよね。日本人はやっぱり義で動くでしょう。中国の人たちは、義では動かないんですね、やっぱり利で動くんですね。ですから、そういう中国社会になっちゃっているんです。そうなりますと、当然のことながら中国共産党の中には、こんなことをやっていたいのかと眉をひそめる人たちがいるわけです。まさに陳雲さんのような、あるいは彭真さんのような、薄一波さんのような人はそうなんです。

それだけであれば、こうならずに済んだんですけれども、鄧小平改革に与ったのもう一つの大きな問題は、利にさといことを拜金主義と言いますが、もう一つは、中国社会というのをやってもスムーズにいかない社会、そこはまた社会主義の悪いところがありますから、そうしますと、ついつい昔やったあれでもって裏口から物を頼む、ワイロをやる、こういう裏口主義ですね、裏口主義を中国語では「後門に走って行く」——中国語では「走

る」ということを「行く」と言いますが、ソウ・ホームズ、つまり、何でも裏口から駆け込むんですね。日本のような社会と違って、電話を引こうと思ったらすぐ電話局に電話をかければ引けるような社会じゃない。だから、裏口からやらざるを得ない。そういうことに関しては中国人は非常に得意ですからね。こういうふうになっちゃいまして、そこがまた陳雲さんたちから「何だ、不正の風じゃないか」と。

そういう状況とともに出てきたのは、もう一つは物すごいインフレ社会になっちゃったんです。それはなぜかというと、農産物の統一買い付け価格を八〇年代の初頭からかなり大幅に引き上げています。数一〇%、品目によっていろいろ違いますけれども、引き上げられているわけですね。

人民公社時代は、ときには統一買い付け価格が流通価格より低いことがあるわけです。これでは、もう農民がやる気にならないんですね。そこへ鄧小平さんは、「もう人民公社

をやめちゃえ」と言って農民を喜ばせ、さらに「政府が高く買い上げてやるよ」と言って農民を喜ばせたわけです。ですからこの間、農民の現金収入はかなりふえましたよね。

ただどそれがどういうことになったかという点、当然のことながら、国家財政の大幅な赤字になるわけですね。大体五百億元ぐらいの赤字が累積してきた。歳入の約四分の一ぐらいの財政赤字。これはどうなるかというと、初めは中国人民銀行、つまり、政府が人民銀行から借り入れるとか、あるいは慣れないけれども公債を発行してみるとかいろいろやりましたけれども結局だめで、そして最後に残るのは伝家の宝刀、つまり、人民元をどんどん増発したわけです。交換性のない通貨ですから、幾らでも発行することができます。ということになりますと、物すごいインフレになるわけですね。

例えば、日本で二ケタ、一〇数%のインフレなんていうのは大変な騒ぎですけども、中国は、政府が二〇数%だと言っていますが私はそれじゃ済まない、もっとひどいインフ

レだと思えます。物によっては三倍、四倍に消費物資が上がっています。そういう状況になりますから、経済が活性化した反面、不正の風や拝金主義がはびこるわ、インフレになるわでもって、このところ、国内経済活性化にはもうガタが出てきている。これがやっぱり一つの鄧小平体制というものが、鄧小平丸が傾き始めた大きな原因だと思います。

そうなりますと、陳雲さんなどは、一昨年の九月に開かれた中国共産党の全国代表会議という、これまた異例な会議で、その最後の演説を陳雲さんがやっているんですけども、鄧小平さんと陳雲さんがまさに並び立つ最後の長老なんですけれども、鄧小平さんは大いに改革を起こす人。それに対して最終日に演説した陳雲氏は、「万戸とは何ぞや。あんなものを許して社会主義か。これは新しい階級文化ではないか。再び中国が階級社会になることではないか」と言って、いわば鄧小平改革を真っ向から批判して、この会は終わっているわけですね。私はそのころから路線闘争が非常に深刻化したということを申し上げ

てきたつもりです。

さて、もう一方の対外開放の方はどうなるか。これがまたうまくいってないんですね。対外開放というのは、言ってみれば——例えば、経済特別区を四つつくりました。深圳とかがですね。それからいわば重要な開放都市をつくったり、沿岸諸都市からどんどん開放していかうというんですけれども、考え方としては私は大変いいと思うんですね。しかしながら、問題は社会主義のシステムを取りながら、いわば資本主義的な部分を、その先端的な部分だけ導入するということがもたらす根本的な矛盾は何ら解決されていないということだと思います。

しかも対外開放と言っても、これは国内の中国民衆に開放しているわけではないですね。まさに外国人に開放しているわけですから、一種の旧中国の租界が中国にできるようなものではないか、という批判が当然あるのです。これは無理もないと思いますね。例えば、

皆さん北京に行かれて、新しくホテルができていますからそのホテルに泊まられますね。だけど、そういうところに普通の中国人はとてもし出入りできないわけです。私はこの十二月に本田宗一郎さんなんかと一緒に北京に参りまして、「技術文明と現代化」というシンポジウムを人民大会堂でやってまいりました。そのレセプションが長城飯店というアメリカ系の、今、北京で一番近代的なホテルですが、そこでありましたが、実際には食べ物も余りおいしくないし、しかもかなり高いので、皆さんがそこをお使いになることはできるだけ避けた方がいいと思うぐらい、とにかくべらぼうにお金だけ取られて、中身はよくないんですね。

私はたまたまそういうわけで、釣魚台の国賓館に泊めていただいたんですけれども、長城飯店で「このホテルは一泊幾らですか」というふうに聞いてきました。アメリカ系のホテルですから、タリフがあるわけですね。そしたら、長城飯店はツインで五百元取られる

んですね。ツインで五百元というのは、今、日本円に換算すると、円高でもって元は今、四十円前後でしょう。したがって、まあ二万円ぐらい出して、北京に行ったんだから北京の一番いいホテルで二万円ぐらい出したって皆さんは何ともないでしょう。しかしながら、一泊五百元というのは、中国人の一年間の平均収入です。

ですから、これをたどって言えば、日本人の平均収入が五百万として、一泊五百万取っていることになるんですね。それと同じようなことが、中国社会では平気で行われているわけです。これは一つには、外貨獲得政策もあって、外国人には特に高くする。特に最近では、「日本人と見たら外貨と思え」（笑い）——お笑いになるけれども、そういうような通達が出ているわけです。まあそこまではつきり書いてありませんけれども、それと同じようなことが書いてあるわけです。取れるところからどんどん外貨を稼ぐことと。

したがって、皆さんも気がついておられると思いますが、万里の長城にしても北京の故宫博物院にしても、そういうところに行くとい場料を取られますよね。けれども、中国人の入場料の十倍ぐらい取られているんですよ。大体三元から、高いところは五元ぐらい取られる。日本人にすれば、三元だって百二十円やそこらですから何でもなく払っていますけれども、中国人に公共施設に三元も出させるなんて絶対あり得ないわけです。

東京で、例えば、上野の博物館に外国人だけ日本人の十倍ぐらいの入場料を取ったらどういうことになるでしょうね。そういうことが平気で行われている社会ですよ。そこにいわば、対外開放と言っても、中国社会の経済水準が依然として低くて外の世界と比較しなければいけないからどうしてもいろいろ問題が出てくる。ですから、すべてにおいて、実は外と接触するときには中国の元を上げ底してとにかく外国人には高く取って、ようやく少しギャップを埋めているわけですけれども、この矛盾がホテル程度のことであれば何でもないのですが、やはりこういうことが許されるということは、中国人の一種のナショ

ナリズムと非常に抵触するんですね。屈辱じゃないかという意見が当然、出てくると思います。

ですから、私は中国を考えるとときには、例えば、最近中国は西側から技術が欲しいから、「日本が援助すれば絶対中ソ和解はあり得ません」というようなことを盛んに言つ、まあ日本の政府も大体そういう見解で、外務省もそうだし、アメリカの国務省もそうですけれども、それは絶対間違いです。今の中国を考えるとときに、イデオロギーとナショナリズムとそしてもう一つは、チャイニーズ・ワールド・オーダーだと、この三つを外交政策の上で考えておかないとだめなんだという……。つまり、いかに日本が援助しても、それは中国としてはそれに影響されない、あくまでも自分で自主的に決めるという、その点は、いかに経済が日本よりも弱いといっても、中国人をあなどってはいけないということを上げているわけですが、やっぱりそうだと思いますね。

つまり、イデオロギーというのは結局まだ生きています。ナショナリズムもやっぱり生きていますね。だから、日本に来て学ぼうというときに、今、日本はまばゆいばかりに輝いているわけですが、そこは何と言っても異母兄弟で、向こうの方が兄貴ですから、「こんな成り上がった弟分」という気持ちがどこかにいつもあるわけですね。ですから、それがときどき今度は、教科書問題や靖国問題や何かでもって、「日本は侵略したじゃないか」ということがいつも出てくる。そういうところにやっぱりつながってくると思います。

それからもう一つはやっぱりチャイニーズ・ワールド・オーダーというのは中国が中心で、日本や、ましてや韓国、朝鮮半島やベトナムなどは従属国であるという、そういう意識がありますね。中国は今、百三十数カ国と国交を樹立していますけれども、国交樹立の儀式というのは対等だから、たまには中国の首脳も相手国の首都に行って調印すればいい

けれども、一件の例外もなく、全部北京に相手呼びつけて国交樹立をしているわけですね。そういうことは、自然のうちにやっぱり中国人の意識の中にあります。やはり、これらの問題をきちんと考えなければいけないと思います。

さてそこで、対外開放というのはそういう、いわば中国人の固有の特質からしても、なかなか問題があるんですね。そこへもってきて、ご承知のように対外開放だということでは、土地、建物をつくりました。だから日本は、資本と技術と持って来てください。そして我々は、土地、建物を出しますと。実際にはすごく安い土地、建物をファイファイ・ファイファイで評価して——そこまではまだいいと思いますよ。そして合弁企業も当初、保障協定などをつくりまして、「将来も大丈夫です」と。初めは五年ぐらいだったのが十年、十五年、二十年でもいいと。しかしながら、実際には——日本合弁企業のアンケート調査をしてみると、儲かっているところがほとんどないですね。だけど、将来儲かればいいと思っ

てみんな出て行くんでしょうけれども、しかしながら、なかなかうまくいかないんですね。そのうまくいかないのは、結局、中国の対外開放政策というのは、突き詰めて言えば、人のふんどしで相撲を取ろうとするかなり虫のいい政策なんですね。資本や技術を相手から持ってきてもらって、そしてそこで物を生産する。そして出て行く方は、労働賃金が安いから日本でやるよりもいいといっけ行くんですけれども、じゃあ、そこでできた製品をどうするか。これを中国社会に売ればいいんですね。

ところが、中国はそれを売ってもらっちゃ困るというので、そこに大きな壁をつくっちゃうわけです。ですから、その製品を東南アジアに出してください、日本が買ってくださいということになるわけですね。これはまさに中国の外貨獲得政策なのであって、言ってみれば、対外開放というのは、そういう政策だというふうに読みかえてみると、いろいろ解けてきます。ですから、進出する側と、中国側との間には根本的な利害の対立があるのが、

今の対外開放政策であり、合併企業政策なんですね。

ところが、華僑資本みたいな帰巢本能が強くて——先ほど理事長ともお話ししましたが、Y・Kバオさんみたいに、自分の出身地に大学をつくるとかそういう人は別ですけども、日本人はいつまでも慈善事業をやっているわけにいきませんから、まもなく問題が出てくるわけです。

例えば、深圳の西端の蛇口というところにつくった三洋電機の工場は、中国と日本との合作のモデルと言われて、非常に中国側からも高い評価だったですね。私も工場を見てまいましたけれども、そこでテレビをつくる、電気製品をつくる。約千人ぐらい労働力を使いますから、深圳の方は労働者をあつ旋してくれるわけです。

ところが、中国側は、何と労働者一人につき幾らというコミッションを取るわけですね。言ってみれば人頭税みたいなもの。そして三洋側は、そこでできた製品を東南アジアや香港に出したのでは、ブーメラン効果にもなりますし、何のためにつくったかわからないので、何とか中国大陸に売りたい。だけど、売ってもらっては困る。まあすったもんだがありますが、ようやくある一定部分は中国に売ること合意が成立した。

ところが、売った製品の代金は何で払われるかというと、人民元で払ってくるんです。そうすると、人民元がたまっちゃうんですね。人民元が幾らたまったら、本当に困るんですね。

ですから、深圳・三洋は人民元が幾らたまっても困るわけで、したがって、向こう側に払うコミッションを人民元で払おうとした。そしたら、中国側は、それは外貨でよこせ、香港ドルでくれというものですから、遂に、日中合作のモデルと言われた深圳・三洋も、今、訴訟を起こしています。こういう商談のトラブルがこのところ相次いでおります。

いろいろ調査しますと、日中間のトラブルが今、物すごいんですね。だが、表になかな

か出ないんです。一つの商社の中でも商談が契約不履行で泥をかぶったりしているのがあるんですが、やっぱり企業間の競争もありますし、他部門との競合もあります。だけど、それを合計すると、恐らく昨年末で二千億円ぐらいの商談の焦げつきがありますから、今はもう数千億円になっているのじゃないでしょうか。日中貿易にとっても非常に問題が多いんですね。

それから最近は何貿易権限が地方に分権化されましたから、その分だけトラブルも多くなっています。

通産省も、相手が北朝鮮ですと、全部輸出保険適用で表に出せというんですけど、やっぱり日友好のためになるべく出さなくてくれという指導をしていますから、なおさら表には出にくい。

まあそれはさて置きまして、今のような状況ですので、中国側も外貨が思ったように稼げないんです。現在、中国の外貨は三十億米ドル前後だと見ています。しかもこれは、日本の責任もあるんですね。「それ行け中国」とばかりに二、三年前にたくさん物を売りましたでしょう。日本の代表的な自動車メーカーの場合は、三年前は十万台売れたんですね。ところがその次の年は一万台しか売れていません。そして昨年はゼロになりました。

大体日本は、十万台買ってくれれば次は十二〜十三万台というふうに生産調整して生産計画をしますけれども、それは全く逆になってしまいましたから、こういう場合も非常に困っちゃう。それはもう偏に中国側が外貨不足なんです。

八四年というのは、中国の貿易がかなり上向きまして、対外開放がうまく行っていたときなんです。ところが初めのうちはいいんですけれども、いろいろな問題があってトラブルがあるから出て行く方も、いわばそんなに積極性を持たなくなる。そしてそのころは、香港の貿易でかなり稼いでいましたけれども、その貿易も逆調に転ずるとかで、そうしま

すと中国はどうしたかという、八四年の四月一日付で、外貨管理違反実施処罰細則という物すごく厳しい通達を出しています。これはもう、契約なんかしても信用状も発行しないとか、信用状を発行した後でも外貨を割り当てないとか、そういうことをやっているわけですから、その余波が実は今、みんな日本にきているわけですね。それは偏に中国側の外貨不足だと言っているでしょう。

ですから、ちなみに経済の数字というのは客観的に出てきますのでそれだけ申し上げますと、台湾は、今一千九百万人にしても、人口は中国の約六十分の一しかないのに、外貨は今、五百十億ドルで、この間、一時期、日本を抜きましたね。ですから、こんなに違いが出てきちゃう。ご承知のように、台湾は今、外貨があり余って——外貨があるだけがいんじゃないんですけれども、そういう意味では全く状況が変わっております。

そうなりますと、せっかく対外開放をやったのに、外貨を稼いでこないじゃないかという不満が出てくるわけです。稼いでくるのはブルジョア的な風潮だけじゃないか。特に陳雲さんなどはそう言うわけですね。そもそも対外開放だとか、経済特別区なんていうことをやるのがけしからんと思っていたところ、うまくいかないわけです。そうしますと、鄧小平改革のもう一つの柱も、どうもこのところうまくいっていないということで、一年あたりからまさに鄧小平の改革への批判の潮流が徐々に出てきた。まだもちろん、鄧小平批判というのは表向きには出ておりませんが、そのことが今回の胡耀邦失墜の大きな背景であったと見るを得ないですね。そして昨年九月の、社会主義精神文明の決議、日本の新聞はこれによって中国はさらに改革が進んで、次は政治改革だなんて言っていたけれども、この決議をそのまま読んでみますと、いかに改革路線に対する保守派ないしは原則派の抵抗が強いかということを示しております。

そしてこのあたりから、鄧小平さんと胡耀邦さんとの個人的な亀裂が出てきたんです

ね。これはやっぱり全体が順調にうまくいってればそうじゃないけれども、うまくいかなくならますから、お互いに責任をなすり合うところがある。そしてもう一つは、こういう問題があったと思いますね。何と言っても、これは日本も含めて外国の要人にも責任があると思いますけれども、中国に行っても、やっぱり鄧小平さんに会ってこなければ中国に行ったような気にならないわけでしょう。中曽根さんでも、みんなそうですね。午前中一時間ぐらい胡耀邦さんに会って、午後のゴールデンタイムは、やっぱり鄧小平さんとは二時間ぐらい会ってこないと、中国に行ったような気持ちになりませんから、胡耀邦さんだって、それはおもしろくないですね。「おまえがやれ」と言って、自分が全部责任されていると思ったところ、いつもやっぱり後ろに鄧小平が控えていて、自分を飛び越えて、みんな鄧小平にというわけですから。

そういう形で、胡耀邦さんは共産主義青年団を中心に、若手の人脈をつくってきた。それが順調に行けば、鄧小平―胡耀邦、そして胡啓立、これはみんな共産主義青年団出身のエリートたち、その下には「日中二世紀委員会」という中曽根政権と、いわば胡耀邦グループとの間につくった形になった、この中国が日本に向ける顔との間でつくった中国側代表の王兆国。ここは後で日中関係のところでお話しますが、やはり中国が日本に向ける顔とだけしか日本側もつき合ってなかった。陳雲さんにはだれも会えないんですね。

私は事あるごとに、中国と日本はこんなに経済関係があるんだから、中国の最大の貿易相手国になったんだから、経済の元締めで、しかも経済にかけては非常に人望もある陳雲さんに会うべきだと申し上げてきました。そして鄧小平さんはやっぱり敵が多いんですね。ここももう一つ鄧小平さんの将来に対する不安です。非常に切れ者で、あそこまで中国を大きくひっくり返したと同時に、やっぱり敵が多い人です。それに対して陳雲さんは非常に人望もあるそんなんですけれども、この陳雲さんは、絶対に西側の指導者と会いません。

日本のある閣僚は、陳雲ファンでもあったらしくて、北京に十日間いて、大使館にたのんで一生懸命アポイントメントをとろうと思ったけれども、結局、会えなかったんですね。恐らく、陳雲さん、それに連なる人たちは、いわばオールド・ボルシェビキとして、その生涯を貫徹するでしょうね。絶対に西側のいわば独占資本の代表などとは結託したくないという気持ちがあるんだろうと思う。やっぱりそこが、中国の社会主義たるゆえんだと思います。

そしてこういう状況があるだけに、昨年当たりから、胡耀邦さんと鄧小平さんの間がうまくいかなくなつて、「私が顧問委員会の主任に下がるから、鄧小平さんはそろそろ引退してはどうですか」というようなことをどうも言つたらしいです。それが最後の段階で鄧小平―胡耀邦の亀裂にもなった。そして昨年の秋ぐらいから、「胡耀邦下ろし」という潮流がありました。長老たちの間では、みんな胡耀邦は気に食わない。そもそも長老たちが

らすれば、「何だあの胡耀邦は。日本に行って、あんな軽っぱい演説をしたじゃないか。NHKのテレビで両手を広げて三千人も日本の青年を招くなんて勝手にやって何だ」と思っているわけです。そういう不満が全部胡耀邦に向けられている。それで胡耀邦下ろしの潮流があつたわけです。

そういう中で、胡耀邦さんすれば――これはどっちがどっちとも言えないんですけども、学生デモが起こつた。追い詰められているだけに、やっぱり学生デモに依拠したんですね。当初は。これをおおった気配もある。そして学生デモというのは今日の中国社会にはいっぱい問題があるわけです。学園も――私なども見てまいりましたけれども、非常にやっぱりまだまだ問題が多いでしょう。就職だって、自分の好きな企業に行かれるわけではない。全部国家が割り当てるわけだし、それから図書館に行っても本がない。何をやるにも時間がかかる。例えば、上海の華東師範大学の学生は今回何を言ったかというと、

「我々はふろに入りたい。シャワーを浴びたい」と言ったんですね。五千人学生がいるのに、寮にシャワーが一つしかない。そういう状況ですから、かなな唇が燃えるように、わあっと学生デモが広がっていった。

そこまではよかったですけれど、これは論理の必然として、当然、今の中国のやっている共産党一党独裁のやり方はおかしいじゃないか。外からいろいろな意識が入ってきています。中国科学技術大学の方励之副学長などの民主派知識人のなかには、私の論文なんかしょっちゅう読んでいる人がいて、手紙をいただいたりしているわけですけども、非常に西側的な人権思想とか、民主主義の思想も入っている。そういうところにたきつけられたのか、あるいは学生が共感したのか、わっと広がって行って、十二月の後半からは、明白な反体制運動になっていったんですね。こうなりますと、胡耀邦の責任が追及される。これが大体、今回の事態の大まかなプロセスだと思います。

さてそこで、残りの時間をきょうのテーマである「日中関係」というところに絞ってみたいと思いますが、私は、当面、日中関係は非常に厳しくなると見ております。たださえも今、日中間にはトラブルが多くて、その大部分は中国側の原因なんですけれども、やはりそこは中国の人たちはその責任を日本にも追及しますね。そして同時に、例えば、具体的ケースはむしろ中国側に責任があるんです。しかしながら、日本が過度に中国に接近してわっと出て行ったところは、別な意味ではもっと大きな責任があったのではないかと、何も一人当たりGNPが二五〇ドル、三〇〇ドルのところ、テレビが売れるからと、わっと行かなくてよかったんじゃないかという気がするんですね。

そのために、中国人に非常に消費性向をあり、そしていわばスナイプな首長な一歩の経済的な発展というものを阻害したのじゃないか。それほどまでに日本の影響力は大きいんですね。ブルジョアジー化というのも実は日本の影響、もちろん、香港、台湾もあ

りますけれども、非常に日本に影響を受けちゃうわけです。そこへもってきて、日中関係もやはりちょっと過度に接近し過ぎた。中曽根さんもそうですね。

私は例の日中青年三千名のときも、当時の官房長官にも申し上げましたし、政府首脳の方にもいろいろ申し上げましたが、やっぱり胡耀邦さんがアドリブでNHKのテレビで「未来は日中青年のものだ、三千名の日本青年を招く」と言っても、何もすぐ行かなくていい。三顧の礼というように、三回招かれて初めて腰を上げるのが中国人に尊敬されることなのに、胡耀邦さんが言ったからといって、すぐ三千名に応じたんですね。

しかもあのころ、中国はやっぱり三千名呼ぶというのは大変なことですよ。それだったら、ほかにいろいろな交流の仕方があるんだけど、行くなら、少なくとも渡航費だけは日本人が持つべきだ。中国民航機の団体旅行ですから、日本の若者は今、アルバイトすればそのぐらいすぐたまるんで、十万円も出せばいいわけですから、ところが、あのブー

ムの中でわあっと行っちゃった。

それでご承知のように、この問題は中国でも今回胡耀邦批判の大きな罪状になっていますね。何であんなことをやったかとそれから。北京の学生たちは不満なんです。一昨年の学生デモのときにも、三千名の問題が出ていました。自分たちは無理して三千名歓迎するのに、自分たちは行こうと思っても行かれない。ですから、私が言ったように、中国人はお客を招いたら、招き返すということをするべきである。ですから当時私は、政府首脳にも、「それじゃあ、オールギランティーで行くならば、その次の段階として考えることは、日本政府も三千名、中国の青年を招く予算措置をした上で応ずべきではないか」と言ったのですけれども、それも結局、してなかったから不満が出る。そして日本の青年たちは、いわばルンルン気分で北京を潤歩してきたぞうすると、保守派の人たちは眉をひそめる。けしからん、と。そしてあの三千名の青年が行った直後に、各地に南京虐殺資料館ができ

て、日本の青年たちに日中の原点を教えるという形になったわけですね。

そうすると、一体何のための日中友好かということになるわけですけれども。そしてそこへもってきて、今回、胡耀邦の罪状としてそれが挙げられている。

それから中曽根さんも家族ぐるみのつき合いを非常に誇っております。私はそれも危ないと思うのです。「君子の交わりは淡きこと水のごとし」、それに対して「小人の交わりは甘きこと醴（甘酒）のごとし」。ところが今度も胡耀邦の罪状で、中曽根さんと個人的に交わったのはけしからんと。一九八四年に某国の外交要人を私宅に招いた、けしからんと。これは実は日本の大使です。その日本の大使は私に、「私は胡耀邦さんと家族ぐるみの付き合いをします。日中関係は何も問題ない。本当に中国はよくなりましたし、安定していますし、日中は二一世紀まで友好でもって、もう外交案件なんてありません」なんておっしゃっていましたけれども、実は今回、そのことの罪状が出ておりますね。

それから去年の日中青年交流センター定礎式に中曽根さんが十一月月上旬に訪中した。これも罪状に出ていますね。どうもこれは日中二一世紀委員会の中国側の招待みたいな形だったらしくて、日本の首相ですよ。それを呼んでおいて今回、「あれは胡耀邦が勝手に呼んだことだ」と言っている。しかも中曽根さんはまずいことに、ちょっと一言多かったです。つまり、隠された失言があったんです。定礎式の開幕式に行つて中曽根さんは、「青年たちは改革派として未来を背負っていくんだ。我々の明治維新も青年たちが改革の炎に燃えて、保守派を打倒したがゆえに、日本は近代化に成功した」というようなことをアジツたわけです。これはもう、胡耀邦さんも困ったと思いますね。

胡耀邦下ろしが起きていて、保守派の人たち、中日友好協会の名誉会長の王震さんなんていう人、日本に來ると非常に物わかりがいいけど、今回も物すごい形で保守派に徹していますよね。一番新しい薄一波の胡耀邦罪状に関する報告書の中に、「中曽根は軍国主義

者である。この中曾根と個人的親交を学んだ胡耀邦」というのが出ているんですね。

ですからやっぱり防衛費GNP一％の問題その他も、今後かなり厳しいことを言ってくることを覚悟しておかなければいけない。私はやはり、中国との関係というのは、ある一定の距離を置いて、もっと長期的に中国にお役に立つような経済協力なり、あるいは留學生とかそういうことをする方がいいのではないか。余り過度に傾斜していくことは、日中関係が近いだけに問題がある。その点で今回の出来事は、私どもにとっても、大きな教訓になったし、やはり胡耀邦失墜の半分ぐらいは日本の対応の仕方に責任があった。我々は気づかないけれども、そこまで日本というのは大きな存在なんですね。そのことを自覚して中国とお付き合いをしていかなければいけない。ところが一方で、事、外交に関する限り、いつも中国に対しては位負けしている。それは私は、どうも卑屈な外交ではないかという気もいたしました。もっとオープンにフランクになっていいのではないかと思います。

以上をもちまして、私のつたない話を終えさせていただきます。どうも長い間、ご清聴ありがとうございます。——拍手——

秋元常務理事 どうもありがとうございます。

大変お忙しいところをお越しくださいます。本日は中国の国情の変遷、推移、現状、将来の見通し、さらには日中関係につきまして大変詳細に鋭く解明、解説をいただきました。本当に感銘深く拝聴した次第でございました。

皆様のお仕事にも大変ご参考になったことが多いと思います。どうもありがとうございました。拍手をもってお礼にかえたいと思います——拍手——

(おわり)

この講演集は、午餐会当日の講演速記を先生にご校閲いただき刊行したものであります。殊のほかご多忙のなか、お手数を煩わした先生に厚くお礼申し上げます。



定價 二〇〇円